

中央新幹線小委員会中間とりまとめに対する環境省意見

環 境 省

中央新幹線小委員会においては、国土交通省が策定した「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」の趣旨を踏まえ、P I手法を取り入れつつ検討が進められているが、当ガイドラインは環境省がとりまとめた「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」に基づく戦略的環境アセスメントを含むものとなっている。

以下は、これらのガイドラインに基づき、中央新幹線小委員会中間とりまとめに対して環境の保全の見地から意見を述べるものである。

1. 整備計画決定前における計画段階の環境配慮の実施について

中央新幹線のルートについては、伊那谷ルート、南アルプスルートの2案について、経済的・技術的な観点等から比較検討がなされており、中間とりまとめでは「南アルプスルートを採用することが適当と考えられる」とされている。環境保全の観点からは、環境調査が実施され、両ルートとも「貴重な自然環境が存在することが確認」されていることから、当該環境調査に基づき、環境影響の予測・評価を行うべきである。

なお、すでに環境調査が行われた山梨県、長野県、静岡県以外の区域においても、環境についての調査・予測・評価を行うことにより環境影響を把握するべきである。

2. 整備計画決定後における計画段階の環境配慮の実施について

これまで中央新幹線小委員会で審議されたルート範囲は、ルート帯が20～25kmと幅広く、概括的な環境影響の検討となっている。このため、今後、ルート帯の中から具体的なルートを絞り込んでいく過程において、トンネルの位置等具体的な事業内容を含むルート案を設定し、具体的な環境影響について検討することが、環境影響の回避・低減の上から有効である。

中間とりまとめにおいても「予定建設主体は、早期段階から適切な環境配慮措置を取るため、関係自治体との調整を含めた準備を開始するべきである」と指摘されているように、事業者が決定された段階において、事業者が具体的なルートを絞り込んでいく計画段階から環境配慮を実施するべきである。また、その実施に当たっては、関係行政機関及び一般からの意見を求めることが望ましい。

なお、ルート帯の中から具体的なルートを絞り込んでいく過程において、計画段階の環境影響への配慮を実施する際には、トンネル区間においても必要となる地上部の工作物の影響を考慮するとともに、特に以下の環境要素に留意することが重要である。

(1) 自然環境

我が国を代表する優れた自然の風景地であり、生物多様性保全の屋台骨でもある国立・国定公園については、その保全が重要であることから、国立・国定公園の保護・利用に影響を及ぼすことのないようなルート、構造等を検討するべきである。

南アルプスルート近傍の大井川源流部には日本の自然環境保全制度の中で最も厳しい保護規制を行っている原生自然環境保全地域があるので、極力近づかないようなルートを検討するべきである。

また、南アルプスルート上にある赤石山脈及び巨摩山地は、固有種・南限種を多数含む植生や、それに対応して希少猛禽類、ライチョウ、哺乳類や高山蝶等が生息・生育する極めて保全重要性の高い生態系を有しており、3,000m級の山々が連なる高山帯の本格的な登山の利用も多い。これらの地域は、一部が南アルプス国立公園、県立自然公園等に指定されているほか、指定地域外についても、現在、国立公園の候補地として検討を進めていることから、これらの地域にも影響を及ぼすことのないようにするべきである。

赤石山脈及び巨摩山地以外でも、環境省レッドリスト記載種が生息・生育しており、計画にあたっては、これらの動植物及び生態系に及ぼす影響が極力小さくなるようなルート、構造等を検討するべきである。

(2) 騒音・振動

超電導リニア方式を採用した場合の騒音・振動の検討については、速度が格段に速いにもかかわらず、新幹線と同様の基準値を満たすことを前提として技術開発を行ってきたとしており評価できる。列車走行に伴う騒音・振動については音源対策が基本であり、保全対象への影響が極力小さくなるようなルート、構造等を検討するべきである。

3. その他

(1) 残土処分場所等の関連する工事の検討

南アルプスルートの場合、7割前後が山岳地を抜けるトンネル区間であることから、トンネル掘削による土砂が大量に発生し、残土の処分場所として大規模な土捨場が設置されることや新たに工事用道路、コンクリートプラント等が設置されることも想定される。このため、これらの関連する工事の位置・規模等についても自然環境はもちろんのこと景観も含めた環境影響を十分に検討し、環境配慮に万全を尽くすべきである。

(2) 地下水への影響の検討

山岳トンネルや大深度地下トンネルの掘削による地下水への影響が懸念される。地下水の流れへの影響をできる限り抑えるよう、地下水や地質について十分な調査を実施し、地下水への影響の緩和に努めるべきである。